

半 期 報 告 書

(第114期中)

自 平成19年4月1日

至 平成19年9月30日

大阪市大正区船町一丁目1番66号

株式会社 中山製鋼所

(311006)

第114期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中山製鋼所

目 次

	頁
第114期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社中山製鋼所

【英訳名】 Nakayama Steel Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 博 務

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町一丁目1番66号

【電話番号】 (06)6555-3035

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 松 岡 雅 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館

【電話番号】 (03)5220-7330

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支店長 柳 澤 俊 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社中山製鋼所 東京支店
(東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	96,478	95,815	100,217	189,757	197,153
経常利益 (百万円)	9,240	3,164	983	13,557	5,079
中間(当期)純損益 (百万円)	6,467	1,086	△979	8,210	1,282
純資産額 (百万円)	62,757	83,695	85,020	66,861	86,134
総資産額 (百万円)	219,337	222,346	245,949	218,469	226,486
1株当たり純資産額 (円)	503.96	517.29	515.76	515.56	525.83
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	52.02	8.38	△7.51	64.75	9.89
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	51.93	—	—	64.69	—
自己資本比率 (%)	28.6	30.1	27.4	30.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,582	8,777	△2,207	15,218	12,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	△3,594	△7,963	△5,343	△8,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,279	△1,816	11,370	△10,247	△5,529
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,096	10,036	5,516	6,337	4,316
従業員数 (人)	1,784	1,879	1,914	1,780	1,874
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	65,433	63,794	68,463	128,840	130,598
経常損益 (百万円)	7,018	917	△278	9,261	506
中間(当期)純損益 (百万円)	5,512	499	△1,228	6,353	△17
資本金 (百万円)	14,404	15,538	15,538	15,538	15,538
発行済株式総数 (千株)	126,883	131,383	131,383	131,383	131,383
純資産額 (百万円)	54,363	56,846	55,893	57,237	57,437
総資産額 (百万円)	156,363	155,946	179,723	154,876	161,205
1株当たり純資産額 (円)	429.06	433.36	426.20	435.92	437.93
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	43.58	3.80	△9.37	49.21	△0.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	43.50	—	—	49.17	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	10.00	6.00
自己資本比率 (%)	34.8	36.5	31.1	37.0	35.6
従業員数 (人)	837	875	926	835	872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第113期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第113期中間期、第113期及び第114期中間期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額および第113期中間期、第113期及び第114期中間期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	1,529	50	85	133	117	1,914

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	926
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、企業業績の向上を背景に民間設備投資は底堅く推移し、景気は回復基調で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、自動車、造船、産業機械並びに建設機械向けなどの高級品分野では、引き続きタイトな需給状況が続く一方で、建材向けを中心とする汎用品分野では、大型マンション建設や工場建設などに改正建築基準法の影響の兆しが見え始めました。

このような経済情勢の下で、当社は徹底した総原価低減活動に取り組む一方で、顧客のニーズに対応した表面性状などに優れた独自性のある製品の拡販に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高は1,002億17百万円（前中間連結会計期間958億15百万円）、営業利益は15億94百万円（前中間連結会計期間37億23百万円）、経常利益は9億83百万円（前中間連結会計期間31億64百万円）となり、特別損失に設備更新に伴う固定資産除却損など12億62百万円を計上いたしましたので、中間純損益は9億79百万円の損失（前中間連結会計期間10億86百万円の利益）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりです。

グループのコア事業である鉄鋼事業におきましては、販売面で、鋼材販売価格の改善に取り組みました結果、売上高は前年同期比38億93百万円増収の915億66百万円となりました。損益面では、鋼材販売価格の改善やコークスを含めた安価な原燃料の使用に努めるなど工場コストの削減に全力を挙げてまいりましたが、鉄スクラップ等の原料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等のコストアップ要因をカバーしきれず、営業利益は前年同期に比べ21億97百万円減益の10億55百万円となりました。

エンジニアリング事業につきましては、堅調な民間設備投資を背景にきめ細かい営業活動を展開しました結果、ほぼ前年同期並みの収益となり、売上高は10億96百万円（前年同期比1百万円減）、営業損失は24百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心にほぼ前年同期なみの収益を確保し、売上高は3億53百万円（前年同期比10百万円増）、営業利益は2億49百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

化学事業につきましては、農薬の増販などにより増益となり、売上高は72億円（前年同期比4億98百万円増）、営業利益は3億63百万円（前年同期比86百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は55億16百万円となり、前中間連結会計期間に比べて45億20百万円減少いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が37億75百万円、仕入債務の増加が13億37百万円ありましたが、税金等調整前中間純損失が2億78百万円の損失となったほか、売上債権が32億88百万円、たな卸資産が42億17百万円、それぞれ増加したことなどにより、22億7百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて109億84百万円の支出が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出72億54百万円などにより、79億63百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて43億69百万円の支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入と返済による支出の差額収入124億3百万円などにより、113億70百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて131億87百万円の収入が増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業	品名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		生産高(千トン)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	粗鋼	336	△15.7
	圧延鋼材	804	△4.2
	加工鋼材	257	+0.1
化学事業	無機薬品等	175	+2.2

(注) 上記以外の事業につきましては、役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業	品名	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	鋼材	35,327	+2.5	5,763	△0.1
エンジニアリング事業	魚礁、総合 建築工事等	1,462	+41.5	3,198	+33.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	91,566	+4.4
エンジニアリング事業	1,096	△0.1
不動産事業	353	+3.0
化学事業	7,200	+7.4
合計	100,217	+4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	—	—	10,493	10.5

(注) 前中間連結会計期間の阪和興業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応、コスト低減を目的とした鉄鋼製造技術の向上をはじめ、鉄に関連した複合材の高付加価値化、新規事業化をめざして研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は114百万円であり、事業のセグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発費は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、高付加価値・差別化新商品の開発を目指して、薄板（ホットコイル）、厚中板、棒鋼・線材及びメッキ帯鋼の各商品について、その各種機械特性はもとより、加工性・接合性・熱処理特性などについて一層の向上に重点を置いた研究・開発を行っております。

なかでも薄板分野では、当社が世界ではじめて工業生産化に成功した微細粒熱延鋼板につきまして、重点商品として引続き精力的な研究・開発活動を展開しております。現在、自動車分野等の需要家から期待の大きい鋼板強度の高強度化（車体軽量化によるCO₂排出量低減）を達成しながら、加工性や溶接性を損なわないなどの優れた特性を有する鋼板の製品・製造技術の研究・開発に精力的に取り組んでおります。また、需要家での熱処理ラインを考慮した鋼板の設計・開発も手がけております。さらに、これら薄板分野で培った技術を、棒鋼・線材分野に展開する取り組みも行っております。

具体的な進め方としては、当社の独自研究、自動車関連を主とした需要家の皆様方との共同研究活動のほか、財団法人 金属系材料研究センター殿ほかとの「環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術の開発」のプロジェクトを進めてまいりました。その集大成は今春の同プロジェクト・シンポジウムの講演集として完結され、高い評価を頂いております。

産学連携に関しては、“当社の技術”と“学の知”の蓄積とを結集させ、広く社会に役立つ独自商品の開発のために、独立行政法人化された大学・研究所との共同研究も積極的に実施いたしております。

これらによる当事業に係る研究開発費は68百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業のうち海洋事業においては、水産庁の水産基本計画「水産資源の生産力向上と水産物の安定供給の確保」に対応し、そのニーズにこたえるべく増養殖礁の研究開発を水産庁、地元自治体および各種団体と連携して進めております。

また、新規事業として溶射法によるアモルファス合金の開発と事業化の取り組みを行っております。

これらによる当事業に係る研究開発費は46百万円であります。

第3 【設備の状況】

本報告書の「設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備投資を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				完了年月	従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (※)	合計		
当社	船町工場 (大阪市 大正区)	鉄鋼事業	熱延加熱炉 関連設備	1,281	6,733	-	8,015	平成19年9月	746
			電気炉連続 鑄造設備	48	5,298	-	5,346	平成19年9月	
			第2製品倉庫 増設	1,248	491	29	1,769	平成19年5月	
			鋼片手入設備	70	615	20	707	平成19年7月	

※帳簿価格の内、「その他」は工具器具及び備品と車両及び運搬具の合計であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,383,661	131,383,661	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	131,383,661	131,383,661	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	131,383,661	—	15,538	—	5,853

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	12,875	9.80
財団法人中山報恩会	大阪市中央区西心斎橋1丁目4-5	10,683	8.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,966	3.78
角田 博	東京都新宿区	4,300	3.27
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,716	2.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	2,926	2.22
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3-14	2,833	2.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,765	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,674	2.03
尼崎製罐株式会社	尼崎市大島1丁目41-1	1,992	1.51
計	—	49,732	37.85

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,926千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,143千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,609千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000 (相互保有株式) 普通株式 1,613,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,890,000	128,890	—
単元未満株式	普通株式 640,661	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	131,383,661	—	—
総株主の議決権	—	128,890	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権は2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	127株
相互保有株式	中山通商(株) 123株
	三星海運(株) 473株
	三星商事(株) 248株
	三泉シヤー(株) 50株
	南海化学工業(株) 499株

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1-66	240,000	—	240,000	0.18
(相互保有株式)					
中山通商(株)	大阪市西区南堀江1丁目 12-19	557,000	—	557,000	0.42
三星海運(株)	大阪市西区新町4丁目 19-9	553,000	—	553,000	0.42
三星商事(株)	大阪市西区川口3丁目 1-20	459,000	—	459,000	0.34
三泉シヤー(株)	大阪市浪速区久保吉1丁目 3-14	44,000	—	44,000	0.03
計	—	1,853,000	—	1,853,000	1.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	464	466	443	442	407	302
最低(円)	410	398	406	390	260	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の売買実績によっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第113期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第113期中間会計期間の中間財務諸表	みずぎ監査法人
第114期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第114期中間会計期間の中間財務諸表	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,036		6,016		4,316	
2 受取手形及び売掛金	※2	39,675		46,232		42,954	
3 有価証券	※3	106		73		56	
4 たな卸資産		29,494		32,820		28,819	
5 繰延税金資産		634		656		712	
6 その他	※4	2,978		1,264		1,541	
貸倒引当金		△735		△754		△757	
流動資産合計		82,190	37.0	86,311	35.1	77,643	34.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※4						
(1) 建物及び構築物		48,118		50,788		48,074	
減価償却累計額		△29,631	18,486	△30,427	20,360	△29,802	18,271
(2) 機械及び装置		151,635		165,511		154,290	
減価償却累計額		△113,598	38,037	△115,803	49,708	△115,384	38,905
(3) 車両及び運搬具		2,285		2,105		2,090	
減価償却累計額		△1,843	442	△1,707	398	△1,664	425
(4) 工具器具及び備品		5,249		5,511		5,371	
減価償却累計額		△4,412	836	△4,534	977	△4,464	907
(5) 土地		69,641		69,332		69,600	
(6) 建設仮勘定		2,054		3,691		6,052	
有形固定資産合計		129,497	58.2	144,468	58.7	134,163	59.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		242		226		240	
(2) 公共施設負担金		201		165		183	
(3) その他		285		226		237	
無形固定資産合計		730	0.3	618	0.3	661	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	8,436		12,501		12,377	
(2) 長期貸付金		98		114		90	
(3) 繰延税金資産		18		27		21	
(4) その他		1,564		2,085		1,698	
貸倒引当金		△190		△177		△169	
投資その他の資産 合計		9,927	4.5	14,550	5.9	14,018	6.2
固定資産合計		140,155	63.0	159,637	64.9	148,843	65.7
資産合計		222,346	100.0	245,949	100.0	226,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,3	24,792		27,234		25,761	
2 短期借入金	※3,4	28,345		28,500		29,830	
3 1年以内に償還予定 の社債		40		40		40	
4 未払金	※2	3,519		14,651		6,752	
5 未払法人税等		873		473		1,277	
6 未払費用		1,491		1,365		1,480	
7 賞与引当金		1,603		1,633		1,697	
8 設備解体引当金		42		—		—	
9 その他		1,005		517		689	
流動負債合計		61,714	27.8	74,416	30.3	67,531	29.8
II 固定負債							
1 社債		80		40		60	
2 長期借入金	※4	45,805		54,739		41,008	
3 退職給付引当金		4,284		4,223		4,164	
4 役員退職慰労引当金		—		98		—	
5 環境対策引当金		420		399		399	
6 特別修繕引当金		12		20		16	
7 負ののれん		4,878		4,545		4,714	
8 繰延税金負債		9,185		10,179		10,201	
9 再評価に係る 繰延税金負債		11,732		11,715		11,716	
10 その他		536		550		540	
固定負債合計		76,936	34.6	86,512	35.2	72,821	32.2
負債合計		138,650	62.4	160,928	65.5	140,352	62.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,538		15,538		15,538	
2 資本剰余金		10,182		10,323		10,323	
3 利益剰余金		24,201		22,595		24,037	
4 自己株式		△284		△172		△166	
株主資本合計		49,638	22.3	48,285	19.6	49,733	22.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,616		3,180		3,117	
2 土地再評価差額金		15,774		15,815		15,751	
評価・換算差額等 合計		17,390	7.8	18,996	7.7	18,868	8.3
III 少数株主持分		16,667	7.5	17,738	7.2	17,532	7.7
純資産合計		83,695	37.6	85,020	34.5	86,134	38.0
負債純資産合計		222,346	100.0	245,949	100.0	226,486	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			95,815	100.0	100,217	100.0	197,153	100.0
II 売上原価			86,774	90.6	93,500	93.3	180,455	91.5
売上総利益			9,040	9.4	6,716	6.7	16,697	8.5
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※1	858			840		1,613	
2 一般管理費	※1	4,458	5,317	5.5	4,281	5,122	8,737	10,351
営業利益			3,723	3.9	1,594	1.6	6,346	3.2
IV 営業外収益								
1 受取利息		10			4		17	
2 受取配当金		133			129		232	
3 負ののれん償却額		164			164		328	
4 不動産賃貸収入		—			45		—	
5 その他		134	443	0.5	87	430	240	819
V 営業外費用								
1 支払利息		679			692		1,399	
2 遊休設備に係る費用		125			140		260	
3 その他		196	1,002	1.0	208	1,041	426	2,086
経常利益			3,164	3.4	983	1.0	5,079	2.6
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		51			—		—	
2 投資有価証券売却益		0			—		290	
3 保険解約金		—			—		110	
4 固定資産売却益	※2	—			—		7	
5 その他		—	52	0.0	—	—	12	420
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	341			671		544	
2 操業休止費用	※4	—			233		—	
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—			156		—	
4 固定資産減損損失	※5	1			0		33	
5 前期損益修正損	※6	80			—		80	
6 固定資産売却損		8			—		—	
7 退職給付費用	※7	—			—		26	
8 その他	※8	10	442	0.5	200	1,262	31	715
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			2,774	2.9	△278	△0.3	4,783	2.4
法人税、住民税及び事業税		775			418		1,815	
法人税等調整額		482	1,257	1.3	12	430	507	2,323
少数株主利益			430	0.5		270		1,177
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			1,086	1.1	△979	△1.0	1,282	0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,538	10,182	23,802	△278	49,245
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△639		△639
役員賞与の支給			△50		△50
中間純利益			1,086		1,086
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	398	△5	393
平成18年9月30日残高(百万円)	15,538	10,182	24,201	△284	49,638

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,840	15,775	17,615	14,878	81,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△639
役員賞与の支給					△50
中間純利益					1,086
自己株式の取得					△5
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△224	△1	△225	1,788	1,562
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△224	△1	△225	1,788	1,955
平成18年9月30日残高(百万円)	1,616	15,774	17,390	16,667	83,695

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	10,323	24,037	△166	49,733
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△388		△388
中間純損失			△979		△979
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			△73		△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,441	△6	△1,447
平成19年9月30日残高(百万円)	15,538	10,323	22,595	△172	48,285

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,117	15,751	18,868	17,532	86,134
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△388
中間純損失					△979
自己株式の取得					△6
土地再評価差額金の取崩					△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	63	64	128	206	334
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	63	64	128	206	△1,113
平成19年9月30日残高(百万円)	3,180	15,815	18,996	17,738	85,020

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,538	10,182	23,802	△278	49,245
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,022		△1,022
役員賞与の支給(注)			△50		△50
当期純利益			1,282		1,282
自己株式の処分		141		127	268
自己株式の取得				△14	△14
土地再評価差額金の取崩			24		24
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	141	234	112	488
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	10,323	24,037	△166	49,733

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,840	15,775	17,615	14,878	81,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,022
役員賞与の支給(注)					△50
当期純利益					1,282
自己株式の処分					268
自己株式の取得					△14
土地再評価差額金の取崩					24
その他					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,276	△24	1,252	2,653	3,906
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,276	△24	1,252	2,653	4,394
平成19年3月31日残高(百万円)	3,117	15,751	18,868	17,532	86,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

剰余金の配当 △638百万円
役員賞与の支給 △ 50

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		2,774	△278	4,783
減価償却費		3,305	3,775	6,728
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△94	4	△91
賞与引当金の増減額 (減少:△)		132	△43	226
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△197	68	△393
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	98	—
特別修繕引当金の増減額 (減少:△)		4	4	8
設備解体引当金の増減額 (減少:△)		△173	—	△216
環境対策引当金の増減額 (減少:△)		—	—	△21
受取利息及び受取配当金		△143	△133	△249
支払利息		679	692	1,399
固定資産減損損失		1	0	33
固定資産除却損		341	671	544
固定資産売却損益		8	0	△7
投資有価証券評価損		—	16	1
投資有価証券売却益		△0	—	△290
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,832	△3,288	△6,119
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,715	△4,217	3,390
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,567	1,337	2,398
未払消費税等の増減額 (減少:△)		56	△230	△158
その他		1,569	529	1,869
小計		9,713	△991	13,836
解体撤去費用		△48	—	△109
法人税等の支払額		△887	△1,215	△1,559
営業活動による キャッシュ・フロー		8,777	△2,207	12,167

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500	—
有価証券の売却による収入		—	56	50
有形固定資産の取得による 支出		△3,775	△7,254	△7,782
有形固定資産の売却による 収入		16	3	127
無形固定資産の取得による 支出		△16	△33	△24
有形固定資産の除却による 支出		—	△151	—
投資有価証券の取得による 支出		△66	△10	△1,727
投資有価証券の売却による 収入		1	—	165
貸付による支出		△0	△38	△12
貸付金の回収による収入		98	19	89
利息及び配当金の受取額		144	134	249
その他		4	△189	△127
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,594	△7,963	△8,991
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△4,525	100	△1,594
長期借入れによる収入		11,574	18,800	12,074
長期借入金の返済による 支出		△7,352	△6,396	△14,094
社債の償還による支出		△170	△20	△190
自己株式の売却による収入		—	—	729
自己株式の取得による支出		△5	△5	△14
連結子会社の自己株式売却 による収入		—	—	0
連結子会社の自己株式取得 による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△636	△390	△1,019
少数株主への配当金の 支払額		△28	△25	△28
利息の支払額		△673	△690	△1,393
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,816	11,370	△5,529
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		3,366	1,199	△2,353
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,337	4,316	6,337
VI 連結範囲の変動による増減額		332	—	332
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,036	5,516	4,316

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学工業(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シヤール(株)、富士アミドケミカル(株)</p> <p>(注)富士アミドケミカル(株)は当中間連結会計期間より重要性が増したため、連結対象に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学工業(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シヤール(株)、富士アミドケミカル(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学工業(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シヤール(株)、富士アミドケミカル(株)</p> <p>(注)富士アミドケミカル(株)は当連結会計年度より重要性が増したため、連結対象に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社)及び関連会社(株)NSボルテン、(株)エネシス及び(株)NS棒線)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社)及び関連会社(株)NSボルテン、(株)NS棒線、他2社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社)及び関連会社(株)NSボルテン、(株)エネシス及び(株)NS棒線)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>② デリバティブ … 同左</p> <p>③ たな卸資産 … 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>② デリバティブ … 同左</p> <p>③ たな卸資産 … 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 10～50年 機械及び装置 … 7～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 10～50年 機械及び装置 … 7～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前中間純損失及び中間純損失に与える影響は、いずれも軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は405百万円、経常利益は409百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失は409百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 10～50年 機械及び装置 … 7～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため、合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 設備解体引当金 当中間連結会計期間以降に除却することを決定した貯骸槽・貯鋳槽の設備解体に係わる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ ———</p>	<p>⑤ ———</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、一部の連結子会社は、内規を基礎として算定された当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は、従来、取締役、監査役に対する退職慰労金を支出時の費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過年度対応額86百万円は特別損失に、当中間連結会計期間発生額11百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前中間純損失は98百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>⑤ ———</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑦ ———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ・ヘッジ対象 主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金等)</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ・ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、67,028百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,601百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、負債の部の連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんと表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休設備に係る費用」(130百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸収入」(29百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 受取手形裏書 譲渡高 14百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末の満期手形等は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 3,198百万円 支払手形及び買掛金 4,396 未払金 291</p> <p>※3 有価証券及び投資有価証券は借入金の担保並びに土地賃借保証のために差入れております。</p> <p>① 借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額 投資有価証券 324百万円</p> <p>② 同上担保による債務残高 短期借入金 100百万円 買掛金 72</p> <p>③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 有価証券 106百万円 投資有価証券 197</p> <p>④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 37百万円</p> <p>⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 9百万円</p>	<p>1 受取手形裏書 譲渡高 16百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末の満期手形等は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,305百万円 支払手形及び買掛金 5,338 未払金 817</p> <p>※3 有価証券及び投資有価証券は営業取引の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。</p> <p>① 営業取引の担保に供している有価証券の帳簿価額 投資有価証券 238百万円</p> <p>② 同上担保による債務残高 買掛金 78百万円</p> <p>③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 有価証券 73百万円 投資有価証券 123</p> <p>④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 37百万円</p> <p>⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 9百万円</p>	<p>1 受取手形裏書 譲渡高 30百万円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末の満期手形等は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 3,649百万円 支払手形及び買掛金 5,346 未払金 373</p> <p>※3 有価証券及び投資有価証券は営業取引の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。</p> <p>① 営業取引の担保に供している有価証券の帳簿価額 投資有価証券 310百万円</p> <p>② 同上担保による債務残高 買掛金 62百万円</p> <p>③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 有価証券 56百万円 投資有価証券 197</p> <p>④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 37百万円</p> <p>⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 9百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>※4</p> <p>(1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 工場財団組成物件の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,563百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,593</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,222</td> </tr> </table> <p>② 同上担保による債務残高 長期借入金 15,203百万円 (1年以内返済分を含む)</p> <p>(2) 前掲のほか有形固定資産、その他の流動資産の一部は次のとおり担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,634百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産小計</td> <td>12,787</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,794</td> </tr> </table> <p>② 同上担保による根抵当権極度額 2,970百万円</p> <p>③ 同上担保による債務残高 短期借入金 100百万円 長期借入金 5,183 (1年以内返済分を含む)</p> <p>5 保証債務 従業員及び関係会社の金融機関借入金について保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>エヒメジャーリング(株)</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> </tr> </table> <p>6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 986百万円</p>	① 工場財団組成物件の帳簿価額		機械及び装置	35,563百万円	土地	34,593	建物及び構築物	13,524	工具器具及び備品	476	車両及び運搬具	65	合計	84,222	① 担保資産の帳簿価額		土地	11,634百万円	建物及び構築物	1,149	その他の有形固定資産	3	有形固定資産小計	12,787	その他の流動資産	7	合計	12,794		保証残高	従業員(住宅資金)	243百万円	エヒメジャーリング(株)	111	(株)サンマルコ	100	合計	454	<p>※4</p> <p>(1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 工場財団組成物件の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,977百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,593</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,650</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,853</td> </tr> </table> <p>② 同上担保による債務残高 長期借入金 8,545百万円 (1年以内返済分を含む)</p> <p>(2) 前掲のほか有形固定資産、その他の流動資産の一部は次のとおり担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,480百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産小計</td> <td>11,427</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,435</td> </tr> </table> <p>② 同上担保による根抵当権極度額 2,970百万円</p> <p>③ 同上担保による債務残高 長期借入金 4,361百万円 (1年以内返済分を含む)</p> <p>5 保証債務 従業員及び関係会社の金融機関借入金について保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>エヒメジャーリング(株)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,307百万円</p>	① 工場財団組成物件の帳簿価額		機械及び装置	46,977百万円	土地	34,593	建物及び構築物	15,650	工具器具及び備品	541	車両及び運搬具	90	合計	97,853	① 担保資産の帳簿価額		土地	10,480百万円	建物及び構築物	943	その他の有形固定資産	4	有形固定資産小計	11,427	その他の流動資産	7	合計	11,435		保証残高	従業員(住宅資金)	210百万円	エヒメジャーリング(株)	150	(株)サンマルコ	100	合計	460	<p>※4</p> <p>(1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 工場財団組成物件の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,425百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,593</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,050</td> </tr> </table> <p>② 同上担保による債務残高 長期借入金 11,373百万円 (1年以内返済分を含む)</p> <p>(2) 前掲のほか有形固定資産、その他の流動資産の一部は、次のとおり担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 担保資産の帳簿価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,480百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産小計</td> <td>11,437</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,445</td> </tr> </table> <p>② 同上担保による根抵当権極度額 2,970百万円</p> <p>③ 同上担保による債務残高 長期借入金 4,780百万円 (1年以内返済分を含む)</p> <p>5 保証債務 従業員及び関係会社の金融機関借入金について保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>エヒメジャーリング(株)</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,721百万円</p>	① 工場財団組成物件の帳簿価額		機械及び装置	36,425百万円	土地	34,593	建物及び構築物	13,401	工具器具及び備品	540	車両及び運搬具	89	合計	85,050	① 担保資産の帳簿価額		土地	10,480百万円	建物及び構築物	953	その他の有形固定資産	3	有形固定資産小計	11,437	その他の流動資産	7	合計	11,445		保証残高	従業員(住宅資金)	223百万円	エヒメジャーリング(株)	111	(株)サンマルコ	100	合計	434
① 工場財団組成物件の帳簿価額																																																																																																																				
機械及び装置	35,563百万円																																																																																																																			
土地	34,593																																																																																																																			
建物及び構築物	13,524																																																																																																																			
工具器具及び備品	476																																																																																																																			
車両及び運搬具	65																																																																																																																			
合計	84,222																																																																																																																			
① 担保資産の帳簿価額																																																																																																																				
土地	11,634百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	1,149																																																																																																																			
その他の有形固定資産	3																																																																																																																			
有形固定資産小計	12,787																																																																																																																			
その他の流動資産	7																																																																																																																			
合計	12,794																																																																																																																			
	保証残高																																																																																																																			
従業員(住宅資金)	243百万円																																																																																																																			
エヒメジャーリング(株)	111																																																																																																																			
(株)サンマルコ	100																																																																																																																			
合計	454																																																																																																																			
① 工場財団組成物件の帳簿価額																																																																																																																				
機械及び装置	46,977百万円																																																																																																																			
土地	34,593																																																																																																																			
建物及び構築物	15,650																																																																																																																			
工具器具及び備品	541																																																																																																																			
車両及び運搬具	90																																																																																																																			
合計	97,853																																																																																																																			
① 担保資産の帳簿価額																																																																																																																				
土地	10,480百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	943																																																																																																																			
その他の有形固定資産	4																																																																																																																			
有形固定資産小計	11,427																																																																																																																			
その他の流動資産	7																																																																																																																			
合計	11,435																																																																																																																			
	保証残高																																																																																																																			
従業員(住宅資金)	210百万円																																																																																																																			
エヒメジャーリング(株)	150																																																																																																																			
(株)サンマルコ	100																																																																																																																			
合計	460																																																																																																																			
① 工場財団組成物件の帳簿価額																																																																																																																				
機械及び装置	36,425百万円																																																																																																																			
土地	34,593																																																																																																																			
建物及び構築物	13,401																																																																																																																			
工具器具及び備品	540																																																																																																																			
車両及び運搬具	89																																																																																																																			
合計	85,050																																																																																																																			
① 担保資産の帳簿価額																																																																																																																				
土地	10,480百万円																																																																																																																			
建物及び構築物	953																																																																																																																			
その他の有形固定資産	3																																																																																																																			
有形固定資産小計	11,437																																																																																																																			
その他の流動資産	7																																																																																																																			
合計	11,445																																																																																																																			
	保証残高																																																																																																																			
従業員(住宅資金)	223百万円																																																																																																																			
エヒメジャーリング(株)	111																																																																																																																			
(株)サンマルコ	100																																																																																																																			
合計	434																																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売運送費</td><td>757百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>165</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,404</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>330</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>321</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>250</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>409</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>208</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>256</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>133</td></tr> </table>	販売運送費	757百万円	退職給付費用	165	給料諸手当	1,404	賞与手当	330	賞与引当金 繰入額	321	役員報酬	250	福利厚生費	409	減価償却費	208	賃借料	256	外注作業費	133	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売運送費</td><td>713百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>11</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>269</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>259</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>263</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>364</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>254</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>232</td></tr> </table>	販売運送費	713百万円	退職給付費用	107	給料諸手当	1,417	役員退職慰労	11	引当金繰入額	269	賞与手当	259	賞与引当金 繰入額	263	役員報酬	364	福利厚生費	245	減価償却費	254	賃借料	232	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売運送費</td><td>1,459百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>926</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>356</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>510</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>710</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>416</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>545</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>226</td></tr> </table>	販売運送費	1,459百万円	退職給付費用	163	給料諸手当	2,754	賞与手当	926	賞与引当金 繰入額	356	役員報酬	510	福利厚生費	710	減価償却費	416	賃借料	545	外注作業費	226
販売運送費	757百万円																																																															
退職給付費用	165																																																															
給料諸手当	1,404																																																															
賞与手当	330																																																															
賞与引当金 繰入額	321																																																															
役員報酬	250																																																															
福利厚生費	409																																																															
減価償却費	208																																																															
賃借料	256																																																															
外注作業費	133																																																															
販売運送費	713百万円																																																															
退職給付費用	107																																																															
給料諸手当	1,417																																																															
役員退職慰労	11																																																															
引当金繰入額	269																																																															
賞与手当	259																																																															
賞与引当金 繰入額	263																																																															
役員報酬	364																																																															
福利厚生費	245																																																															
減価償却費	254																																																															
賃借料	232																																																															
販売運送費	1,459百万円																																																															
退職給付費用	163																																																															
給料諸手当	2,754																																																															
賞与手当	926																																																															
賞与引当金 繰入額	356																																																															
役員報酬	510																																																															
福利厚生費	710																																																															
減価償却費	416																																																															
賃借料	545																																																															
外注作業費	226																																																															
※2	※2	※2 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。																																																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>127</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>44</td></tr> <tr><td>合計</td><td>341</td></tr> </table>	機械及び装置	169百万円	建物等	127	撤去費用等	44	合計	341	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>19</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>151</td></tr> <tr><td>合計</td><td>671</td></tr> </table>	機械及び装置	500百万円	建物等	19	撤去費用等	151	合計	671	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>165</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>99</td></tr> <tr><td>合計</td><td>544</td></tr> </table>	機械及び装置	279百万円	建物等	165	撤去費用等	99	合計	544																																						
機械及び装置	169百万円																																																															
建物等	127																																																															
撤去費用等	44																																																															
合計	341																																																															
機械及び装置	500百万円																																																															
建物等	19																																																															
撤去費用等	151																																																															
合計	671																																																															
機械及び装置	279百万円																																																															
建物等	165																																																															
撤去費用等	99																																																															
合計	544																																																															
※4	※4 電気炉連続鑄造設備の新設に伴う旧設備の操業休止に係る費用であります。	※4																																																														
<p>※5 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、重要性に乏しいため、時価は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂	<p>※5 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、重要性に乏しいため、時価は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂	<p>※5 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県静岡市清水区三保</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr> </tbody> </table> <p>固定資産減損損失の内訳は、遊休資産33百万円（土地33百万円）となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県静岡市清水区三保	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																									
用途	種類	場所																																																														
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																																														
用途	種類	場所																																																														
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																																														
用途	種類	場所																																																														
遊休資産	土地	静岡県静岡市清水区三保																																																														
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 前期損益修正損の内訳 債権債務の違算額 80百万円	※6 ———	※6 前期損益修正損の内訳 債権債務の違算額 80百万円
※7 ———	※7 ———	※7 退職給付会計における予測給 付債務の数理計算を誤ったこと によるものであります。
※8 その他の特別損失の内訳 貯蔵品等 8百万円 廃棄損 その他 1 <hr/> 合計 10	※8 その他の特別損失の内訳 貯蔵品等 85百万円 廃棄損 補償和解金 80 土壌汚染対策 費用 17 投資有価証券 評価損 16 その他 0 <hr/> 合計 200	※8 その他の特別損失の内訳 貯蔵品等廃棄損 19百万円 会員権評価損 6 クレーン損傷 1 復旧工事費 1 会員権売却損 1 投資有価証券 評価損 1 出資金評価損 1 <hr/> 合計 31

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,795	11	—	1,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	655	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	393	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	918	14	—	932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	388	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,795	31	908	918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の売却による減少 908千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	638	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	383	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,036百万円 現金及び現金同等物 10,036	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,016百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500 現金及び現金同等物 5,516	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,316百万円 現金及び現金同等物 4,316

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,604</td> <td>600</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>492</td> <td>225</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135</td> <td>850</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,604	600	1,003	工具器具及び備品	492	225	267	その他	39	24	15	合計	2,135	850	1,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,696</td> <td>833</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>655</td> <td>313</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,395</td> <td>1,178</td> <td>1,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,696	833	863	工具器具及び備品	655	313	341	その他	43	31	12	合計	2,395	1,178	1,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,696</td> <td>723</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>519</td> <td>277</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td>31</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,264</td> <td>1,032</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,696	723	973	工具器具及び備品	519	277	241	その他	48	31	16	合計	2,264	1,032	1,231
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,604	600	1,003																																																											
工具器具及び備品	492	225	267																																																											
その他	39	24	15																																																											
合計	2,135	850	1,285																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,696	833	863																																																											
工具器具及び備品	655	313	341																																																											
その他	43	31	12																																																											
合計	2,395	1,178	1,217																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,696	723	973																																																											
工具器具及び備品	519	277	241																																																											
その他	48	31	16																																																											
合計	2,264	1,032	1,231																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 295百万円 1年超 1,009 合計 1,304	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 829百万円 1年超 405 合計 1,235	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 324百万円 1年超 926 合計 1,251																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 156 支払利息相当額 13	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 175 支払利息相当額 12	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 365百万円 減価償却費相当額 338 支払利息相当額 27																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	304	303	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	304	303	△0

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,780	6,939	3,158
(2) 債券			
国債、地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,780	6,939	3,158

③ 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,299
その他	—
合計	1,299

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	197	197	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197	197	△0

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,444	11,031	5,587
(2) 債券			
国債、地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,444	11,031	5,587

③ 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,336
その他	8
合計	1,345

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円、時価のない株式については9百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	253	253	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	253	253	△0

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,441	10,990	5,549
(2) 債券			
国債、地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,441	10,990	5,549

③ 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	311

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。また、時価のない株式については1百万円の減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,672	1,097	342	6,702	95,815	—	95,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	186	284	47	616	(616)	—
計	87,770	1,283	626	6,750	96,431	(616)	95,815
営業費用	84,517	1,320	381	6,472	92,693	(601)	92,091
営業利益 (△は営業損失)	3,253	△36	244	277	3,738	(14)	3,723

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,566	1,096	353	7,200	100,217	—	100,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	146	306	43	616	(616)	—
計	91,687	1,242	659	7,244	100,834	(616)	100,217
営業費用	90,632	1,267	409	6,881	99,190	(568)	98,622
営業利益 (△は営業損失)	1,055	△24	249	363	1,643	(48)	1,594

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,089	2,801	695	14,567	197,153	—	197,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	446	388	586	91	1,513	(1,513)	—
計	179,536	3,189	1,282	14,658	198,667	(1,513)	197,153
営業費用	174,562	3,071	852	13,794	192,281	(1,474)	190,806
営業利益	4,973	118	430	864	6,386	(39)	6,346

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼事業が355百万円、エンジニアリング事業が9百万円、不動産事業が1百万円、化学事業が39百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 517円29銭	1株当たり純資産額 515円76銭	1株当たり純資産額 525円83銭
1株当たり中間純利益金額 8円38銭	1株当たり中間純損失金額 7円51銭	1株当たり当期純利益金額 9円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	83,695	85,020	86,134
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,028	67,282	68,601
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	16,667	17,738	17,532
普通株式の発行済株式数(千株)	131,383	131,383	131,383
普通株式の自己株式数(千株)	1,806	932	918
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	129,577	130,451	130,465

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	1,086	△979	1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	1,086	△979	1,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,582	130,456	129,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,921		2,926		1,335	
2 受取手形	※1	538		532		501	
3 売掛金	※1	27,012		33,035		28,635	
4 有価証券	※3	106		73		56	
5 たな卸資産		19,801		21,886		19,222	
6 その他	※3,4	1,090		1,262		1,075	
貸倒引当金		△5		△4		△7	
流動資産合計		54,464	34.9	59,713	33.2	50,818	31.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2,3						
(1) 建物		10,528		12,432		10,335	
(2) 構築物		4,442		4,508		4,453	
(3) 機械及び装置		34,417		45,763		35,266	
(4) 土地		41,828		41,420		41,788	
(5) 建設仮勘定		1,861		3,031		5,988	
(6) その他		573		663		659	
有形固定資産合計		93,651	60.0	107,819	60.0	98,491	61.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		184		128		156	
(2) その他		366		310		338	
無形固定資産合計		551	0.4	439	0.3	494	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	7,175		11,243		11,160	
(2) その他		132		544		269	
貸倒引当金		△29		△38		△29	
投資その他の資産 合計		7,278	4.7	11,750	6.5	11,400	7.1
固定資産合計		101,481	65.1	120,009	66.8	110,386	68.5
資産合計		155,946	100.0	179,723	100.0	161,205	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	636		575		571	
2 買掛金	※1	12,987		14,048		13,608	
3 短期借入金	※3	21,821		24,360		26,000	
4 未払金	※1	2,588		1,862		1,809	
5 未払法人税等		54		51		57	
6 未払費用		1,265		1,146		1,251	
7 賞与引当金		989		1,014		1,017	
8 設備解体引当金		42		—		—	
9 設備支払手形		294		541		417	
10 設備未払金		836		11,703		4,920	
11 その他	※4	581		367		372	
流動負債合計		42,096	27.0	55,672	31.0	50,025	31.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	40,793		51,163		36,784	
2 退職給付引当金		2,948		2,909		2,809	
3 環境対策引当金		411		390		390	
4 繰延税金負債		968		1,964		1,894	
5 再評価に係る繰延税金負債		11,650		11,554		11,634	
6 その他		229		174		229	
固定負債合計		57,002	36.5	68,156	37.9	53,742	33.4
負債合計		99,099	63.5	123,829	68.9	103,768	64.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,538	10.0	15,538	8.6	15,538	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,853		5,853		5,853	
(2) その他資本剰余金		3,755		3,755		3,755	
資本剰余金合計		9,608	6.2	9,608	5.3	9,608	6.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		14,708		12,240		13,821	
利益剰余金合計		14,708	9.4	12,240	6.8	13,821	8.5
4 自己株式		△59	△0.0	△74	△0.0	△69	△0.0
株主資本合計		39,795	25.6	37,312	20.7	38,899	24.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,393	0.9	2,997	1.7	2,904	1.8
2 土地再評価差額金		15,657	10.0	15,584	8.7	15,634	9.7
評価・換算差額等合計		17,051	10.9	18,581	10.4	18,538	11.5
純資産合計		56,846	36.5	55,893	31.1	57,437	35.6
負債純資産合計		155,946	100.0	179,723	100.0	161,205	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,794	100.0		68,463	100.0		130,598	100.0
II 売上原価			57,283	89.8		63,215	92.3		118,698	90.9
売上総利益			6,510	10.2		5,248	7.7		11,900	9.1
III 販売費及び一般管理費			4,969	7.8		4,835	7.1		9,997	7.6
営業利益			1,540	2.4		412	0.6		1,903	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		146			147			244		
2 附属病院収益		25			21			42		
3 海送事故等求償金		30			—			—		
4 受取賃貸料		8			—			16		
5 たな卸資産売却益		—			—			46		
6 その他		29	241	0.4	32	201	0.3	34	383	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		571			629			1,212		
2 その他		293	864	1.4	262	891	1.3	567	1,780	1.4
経常利益又は 経常損失(△)			917	1.4		△278	△0.4		506	0.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			54		
2 固定資産売却益	※2	—	—	—	10	10	0.0	19	74	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	322			623			444		
2 操業休止費用	※4	—			233			—		
3 貯蔵品等廃棄損		7			85			—		
4 固定資産減損損失	※5	1			0			33		
5 前期損益修正損	※6	81			—			81		
6 退職給付費用	※7	—			—			26		
7 その他	※8	1	414	0.6	86	1,030	1.5	20	606	0.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△)			502	0.8		△1,297	△1.9		△25	△0.0
法人税、住民税 及び事業税		4			4			9		
法人税等調整額		△0	3	0.0	△73	△68	△0.1	△16	△7	△0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			499	0.8		△1,228	△1.8		△17	△0.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608

	株主資本			株主資本合計
	利益剰余金	自己株式		
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	14,914	△54		40,006
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△655			△655
役員賞与の支給	△50			△50
中間純利益	499			499
自己株式の取得		△5		△5
土地再評価差額金の取崩	1			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△205	△5		△211
平成18年9月30日残高(百万円)	14,708	△59		39,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,572	15,658	17,231	57,237
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△655
役員賞与の支給				△50
中間純利益				499
自己株式の取得				△5
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△178	△1	△179	△179
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△178	△1	△179	△390
平成18年9月30日残高(百万円)	1,393	15,657	17,051	56,846

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,821	△69	38,899
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△393		△393
中間純損失	△1,228		△1,228
自己株式の取得		△5	△5
土地再評価差額金の取崩	41		41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,581	△5	△1,586
平成19年9月30日残高(百万円)	12,240	△74	37,312

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	15,634	18,538	57,437
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△393
中間純損失				△1,228
自己株式の取得				△5
土地再評価差額金の取崩				41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	93	△49	43	43
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	93	△49	43	△1,543
平成19年9月30日残高(百万円)	2,997	15,584	18,581	55,893

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与の支給(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,914	△54	40,006
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	△1,049		△1,049
役員賞与の支給(注)	△50		△50
当期純損失	△17		△17
自己株式の取得		△14	△14
土地再評価差額金の取崩	24		24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,093	△14	△1,107
平成19年3月31日残高(百万円)	13,821	△69	38,899

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,572	15,658	17,231	57,237
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,049
役員賞与の支給(注)				△50
当期純損失				△17
自己株式の取得				△14
土地再評価差額金の取崩				24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,331	△24	1,307	1,307
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,331	△24	1,307	199
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	15,634	18,538	57,437

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

剰余金の配当 △655百万円
役員賞与の支給 △50

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ … 同左</p> <p>(3) たな卸資産 … 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ … 同左</p> <p>(3) たな卸資産 … 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物… 10～50年 機械及び装置 … 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物… 10～50年 機械及び装置 … 7～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は345百万円減少し、経常損失、税引前中間純損失はそれぞれ349百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物… 10～50年 機械及び装置 … 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 設備解体引当金 当中間会計期間以降に除却することを決定した貯骸槽・貯鉦槽の設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引及び金利キャップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象 主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引及び金利キャップ取引)</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、56,846百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、57,437百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の満期手形等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,243百万円	支払手形	193百万円	買掛金	2,387百万円	未払金	130百万円	<p>※1 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の満期手形等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td>496百万円</td> </tr> </table>	受取手形	150百万円	売掛金	4,823百万円	支払手形	74百万円	買掛金	2,834百万円	未払金	8百万円	設備支払手形	127百万円	設備未払金	496百万円	<p>※1 事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末の満期手形等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	受取手形	110百万円	売掛金	3,382百万円	支払手形	188百万円	買掛金	3,057百万円	未払金	283百万円
売掛金	4,243百万円																																	
支払手形	193百万円																																	
買掛金	2,387百万円																																	
未払金	130百万円																																	
受取手形	150百万円																																	
売掛金	4,823百万円																																	
支払手形	74百万円																																	
買掛金	2,834百万円																																	
未払金	8百万円																																	
設備支払手形	127百万円																																	
設備未払金	496百万円																																	
受取手形	110百万円																																	
売掛金	3,382百万円																																	
支払手形	188百万円																																	
買掛金	3,057百万円																																	
未払金	283百万円																																	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>124,030百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>127,799百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>126,490百万円</p>																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78,158百万円</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団分)</td> <td>(73,837)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 13,548 (1年以内返済分を含む)</p> <p>上記以外に土地賃借保証のために有価証券及び投資有価証券304百万円を、また、中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証のために投資有価証券37百万円を、同社からの操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として投資有価証券(関係会社株式)9百万円を、それぞれ差入れております。</p>	有形固定資産	78,158百万円	(内工場財団分)	(73,837)	その他の流動資産	7	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>90,430百万円</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団分)</td> <td>(87,476)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 7,586 (1年以内返済分を含む)</p> <p>上記以外に土地賃借保証のために有価証券及び投資有価証券197百万円を、また、中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証のために投資有価証券37百万円を、同社からの操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として投資有価証券(関係会社株式)9百万円を、それぞれ差入れております。</p>	有形固定資産	90,430百万円	(内工場財団分)	(87,476)	その他の流動資産	7	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団分)</td> <td>(74,714)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 10,274 (1年以内返済分を含む)</p> <p>上記以外に土地賃借保証のために有価証券及び投資有価証券253百万円を、また、中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の金融機関借入金の保証のために投資有価証券37百万円を、同社からの操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として投資有価証券(関係会社株式)9百万円を、それぞれ差入れております。</p>	有形固定資産	77,675百万円	(内工場財団分)	(74,714)	その他の流動資産	7														
有形固定資産	78,158百万円																																	
(内工場財団分)	(73,837)																																	
その他の流動資産	7																																	
有形固定資産	90,430百万円																																	
(内工場財団分)	(87,476)																																	
その他の流動資産	7																																	
有形固定資産	77,675百万円																																	
(内工場財団分)	(74,714)																																	
その他の流動資産	7																																	
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 ———</p>																																

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 保証債務 当社従業員の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員 (住宅資金) 243 百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 保証予約残高 中山三星 建材(株) 555 百万円</p> <p>6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 当社及び関係会社の手形債権流動化に伴う買戻義務限度額は、986百万円であります。 なお、関係会社への求償権を控除した当社の買戻義務限度額は、255百万円であります。</p>	<p>5 保証債務 当社従業員の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員 (住宅資金) 210 百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 保証予約残高 中山三星 建材(株) 466 百万円</p> <p>6 債権流動化に伴う買戻義務限度額 当社及び関係会社の手形債権流動化に伴う買戻義務限度額は、1,307百万円であります。 なお、関係会社への求償権を控除した当社の買戻義務限度額は、468百万円であります。</p>	<p>5 保証債務 当社従業員の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員 (住宅資金) 223 百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 保証予約残高 中山三星 建材(株) 510 百万円</p> <p>6 債権流動化に伴う買戻義務限度額 当社及び関係会社の手形債権流動化に伴う買戻義務限度額は、1,721百万円であります。 なお、関係会社への求償権を控除した当社の買戻義務限度額は、1,191百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																	
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,697百万円 無形固定資産 56</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>構築物等</td><td>122</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>39</td></tr> <tr><td>合計</td><td>322</td></tr> </table> <p>※4 ———</p> <p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、重要性に乏しいため、時価は路線価に基づき算定しております。</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>債権債務の違算額</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>※7 ———</p> <p>※8 その他の特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>出資金評価損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械及び装置	161百万円	構築物等	122	撤去費用等	39	合計	322	用途	種類	場所	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂	債権債務の違算額	81百万円	出資金評価損	1百万円	合計	1	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,104百万円 無形固定資産 55</p> <p>※2 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>構築物等</td><td>12</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>135</td></tr> <tr><td>合計</td><td>623</td></tr> </table> <p>※4 電気炉連続鑄造設備の新設に伴い、旧設備の操業休止に係る費用であります。</p> <p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、重要性に乏しいため、時価は路線価に基づき算定しております。</p> <p>※6 ———</p> <p>※7 ———</p> <p>※8 その他の特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>補償和解金</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86</td></tr> </table>	機械及び装置	476百万円	構築物等	12	撤去費用等	135	合計	623	用途	種類	場所	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂	補償和解金	80百万円	有価証券評価損	6	合計	86	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,477百万円 無形固定資産 113</p> <p>※2 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>構築物等</td><td>150</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td>64</td></tr> <tr><td>合計</td><td>444</td></tr> </table> <p>※4 ———</p> <p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県静岡市清水区三保</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr> </tbody> </table> <p>固定資産減損損失の内訳は、遊休資産33百万円（土地33百万円）となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>債権債務の違算額</td><td>81百万円</td></tr> </table> <p>※7 退職給付会計における予測給付債務の数理計算を誤ったことによるものであります。</p> <p>※8 その他の特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>貯蔵品等廃棄損</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20</td></tr> </table>	機械及び装置	229百万円	構築物等	150	撤去費用等	64	合計	444	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県静岡市清水区三保	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂	債権債務の違算額	81百万円	貯蔵品等廃棄損	19百万円	出資金評価損	1	合計	20
機械及び装置	161百万円																																																																		
構築物等	122																																																																		
撤去費用等	39																																																																		
合計	322																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																																																	
債権債務の違算額	81百万円																																																																		
出資金評価損	1百万円																																																																		
合計	1																																																																		
機械及び装置	476百万円																																																																		
構築物等	12																																																																		
撤去費用等	135																																																																		
合計	623																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																																																	
補償和解金	80百万円																																																																		
有価証券評価損	6																																																																		
合計	86																																																																		
機械及び装置	229百万円																																																																		
構築物等	150																																																																		
撤去費用等	64																																																																		
合計	444																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
遊休資産	土地	静岡県静岡市清水区三保																																																																	
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂																																																																	
債権債務の違算額	81百万円																																																																		
貯蔵品等廃棄損	19百万円																																																																		
出資金評価損	1																																																																		
合計	20																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	194	11	—	205

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	226	14	—	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	194	31	—	226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	257	99	157	機械及び装置	257	129	127	機械及び装置	257	114	142
工具器具及び備品	217	90	127	工具器具及び備品	274	144	130	工具器具及び備品	252	123	129
その他	24	14	10	その他	33	23	10	その他	33	20	13
合計	499	204	295	合計	565	297	268	合計	543	258	285
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 226 合計 302				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 86百万円 1年超 189 合計 275				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83百万円 1年超 209 合計 293			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 2				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 44 支払利息相当額 2				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 86 支払利息相当額 6			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 393百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第113期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	-------------------------

有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第113期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年10月26日 関東財務局長に提出
-------------------	-----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 中山製鋼所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋和人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社中山製鋼所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 人 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ⑦役員退職慰労引当金(会計方針の変更)に記載されているとおり、一部の連結子会社は、従来、取締役、監査役に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当中間連結会計期間より、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社 中山製鋼所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋和人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社中山製鋼所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 人 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。